

テーマ2（グループ討論）

現在、日本経済は複合的な要因により、幅広い品目で顕著な物価上昇に見舞われています。食料品、光熱費、日用品といった生活必需品の値上がりが続く中、多くの家計が経済的な負担感を増大させており、消費マインドの冷え込みも懸念されています。

このような状況に対し、「国民生活の防衛」という観点から、政府による緊急経済対策の必要性が議論されています。対策としては、低所得者向け給付金、特定品目に対する補助金、エネルギー価格抑制策など様々な選択肢がありますが、中でも即効性があり広範な消費者に恩恵が及ぶ可能性のある政策として、「消費税率の引き下げ」が注目を集めています。

消費税の減税には、「全面的な税率引き下げ（10%→8%など）」「生活必需品のみの軽減税率のさらなる引き下げ」「1年間限定の時限的減税」など様々な形態が考えられます。

しかしながら、消費税は国の重要な財源であり、特に高齢化が進む日本においては、社会保障制度（年金、医療、介護など）を持続可能なものとするための基盤となっています。また、安易な消費税減税は将来的な財政運営に深刻な影響を及ぼす可能性も指摘されています。

上記のような状況を踏まえ、消費税を減税すべきかどうかについて、下記の論点を考慮しながら議論してください。

- 短期的経済効果（消費喚起、物価抑制効果）
- 財政への影響（税収減、代替財源の可能性）
- 社会保障との関係（将来世代への負担転嫁）
- 公平性（所得階層による恩恵の違い）
- 実施の容易さと即効性

A 案：消費税減税に賛成

B 案：消費税減税に反対

テーマ3（グループ討論）

1 班

株式会社は上場すべきか。

A 案：上場すべき

B 案：上場すべきでない

<作問の趣旨・背景>

企業の成長戦略の一環として、株式上場（IPO）は重要な選択肢の一つである。

上場することで、企業の資金調達幅が広がり、知名度や信用力が向上する可能性がある一方で、上場には多額のコストがかかるほか、経営の自由度が低下し、株主の意向を無視できなくなるなどのデメリットも存在する。

今後、株式上場（IPO）業務に携わる可能性があることを踏まえ、上場のメリット・デメリットを多角的に検討し、企業がどのような状況で上場を選択すべきか、あるいは非上場を維持すべきかを考える機会にすることが本テーマの趣旨である。

2 班

金融担当大臣から国内全上場企業に対して、有価証券報告書（以下、有報）を株主総会の開催日より前に提出・開示するように要請がなされた。本要請の趣旨と実務上実現の足かせになる点を踏まえた上で、本要請に対して以下の A 案・B 案に分かれて議論しなさい。

A 案：賛成

B 案：反対

<作問の趣旨・背景>

有報には投資家が意思決定するにあたって有用な情報が豊富に含まれており、上場企業においては投資家が株主総会前に有報を確認できるように配慮することが望ましいと考えられる。一方で、現状の有報提出状況は株主総会同日または数日以内が 9 割以上となっていることが示すように、有報の株主総会前開示の実現には実務上の多くの課題が存在している。

そこで、今回の要請がなされた背景やメリットと実務上実現の足かせになっている点を踏まえながら議論することで、ディスクロージャー制度を取り巻く環境や社会から求められる役割について考える趣旨から、本テーマを設定した。

3 班

あなたがラーメン屋のオーナーと仮定して今後の店舗展開について、A と B どちらの施策を取るべきと考えるか。

A 案：郊外に多店舗展開

B 案：都市中心部に集中展開

<作問の趣旨・背景>

福岡には多くのラーメン屋が存在し、それらのラーメン屋は一般的に単価が高くなく、客の回転率もよい。そのような特徴をもつラーメン屋の店舗展開を考えた場合、都市中心部と郊外どちらに重点を置くかについて、ディスカッションを通し、経営者の視点から戦略策定に対する意見交流を図りたい。

<委員からのコメント>

実務補習所のグループ討論であることを踏まえ、各自の持つラーメン屋のイメージのみに基づいた「郊外 vs 都心」、「多店舗 vs 少店舗」といった単純な調査及びグループ討論とならないよう、留意ください。

レジュメ作成や事前調査に際しては、ラーメン屋の経営者として、顧客満足度の向上、利益の確保、そして安定した経営の実現を目指すには、どのような経営戦略が有効かを考える必要があります。

戦略の検討にあたっては、立地（需要、家賃等）、単価、回転率など、複数の要素を考慮する必要があります。定性的な情報のみによる議論にとどまらず、一定の仮定を置いたうえで、定量的な情報も取り入れ、説得力ある議論を展開するよう意識（準備）してください。

抽象度の高い論点に対して、適当な仮定や定量・定性の具体情報を用いて論理を展開する姿勢

は、実務的な課題解決において求められる重要な思考力です。今回のグループ討論を通じて、そのような思考力を高めていきましょう。

※ レポーターは、論点整理をしたレジюмеをA4用紙1枚程度で作成して、6月12日(木)までに事務局へ1部提出すること。(FAXでもメールでも構いませんが、メールの場合はword形式で提出すること。)

※ レジюмеには、補習生番号、氏名、班、テーマ(2か3か)、派(A案派かB案派か)、を必ず記載すること。

※ レポーターは、ディスカッション当日に**班人数分+運営委員2名分(最大17部)**を用意してくること。

(事務局のコピー機を使用する場合は、原稿を1枚持参のうえ、時間に余裕をもって来ること。)

※ レポーターから提出されたレジюмеを、ディスカッション当日を含む直前の3日間、九州実務補習所WEBサイトに掲示する。(掲示する際は氏名及び補習生番号は削除します。)

班ごとにテーマ2(A案・B案)、テーマ3(A案・B案)があるため、確認するレジюмеを間違えないように注意する。

【レジюме提出先】

九州実務補習所 事務局

F A X : 0 9 2 - 7 1 5 - 3 6 6 4

M a i l : hokubuk-hosyu@sec.jicpa.or.jp

注 意: レポーターでディスカッション当日に出席出来ない事がわかっている場合、必ず出席する補習生と交代するとともに、その旨を事務局に連絡すること。

尚、レポーターが無断欠席した場合、既に取得した実務学習単位から3単位を減ずる場合があるので注意すること。